

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 日米沖縄返還交渉/国会提出資料（第067回）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43674

(5) 通產省

1. 1

2. 2

3. 3

12.3入手

沖縄関係提出資料

昭和46年11月16日

通商産業省

目次

1 沖縄の外資の実状、復帰後の進出計画	1
2 海洋博の進捗状況と具体的計画	4
3 復帰に伴い輸入割当に特別措置を必要とする品目とそれらの過去の沖縄での輸入実績	8
4 尖閣列島周辺の大陸棚開発についての考え方	11
5 沖縄アルミの進出計画と助成計画	12
6 沖縄の製油所建設計画、石油供給計画と政府の指導方針	15
7 電子工業の沖縄進出計画と政府の振興策	17
8 琉球電力会社の従業員数と行先および土地	18
9 琉球電力会社の運営状況	19
10 中小企業構造改善事業の指定業種、特定業種、助成措置	23

沖繩の外資の実状、復帰までの進出計画

(1) 沖繩の外資の実状

沖繩に進出してくる外資については、沖繩の法制上免許を受けてくるものと受けにくいものがあり、必ずしもその実態をすべて把握しているわけではなく、主要なものを琉球政府資料および在琉米商工会議所を通じて調査した結果によれば、製造業72企業、輸出入・卸小売業45企業、ホテル・レストラン等サービス業56企業、運輸・建設・保険・金融36企業など合計269企業を把握している。

これらは、殆どが零細企業であり、従業員50人未満のものが75%を占めている。また、投資総額2億44万ドルのうち石油精製関係への投資が大部分を占めており、それ以外の事業への投資は少額にとどまっている。

(2) 石油・電子関係における外資系大企業の進出状況

① 石油精製

イ エッソ・スタンダード(沖繩)

1968年1月20日、琉球政府の外資導入免許を受ける。

稼動時期 1972年2月(予定) 資本金10万ドル

投資免許額 5,500万ドル

製造能力 8万バレル/日

建設地 西原(ニシハラ)(東海岸)

ロ ガルフ

1968年1月20日、琉球政府の外資導入の免許を受ける。

稼動時期 1972年1月(予定)

すでにタンクは完成している。

投資免許額 6,000万ドル

精製能力 10万バレル/日

建設地 平安座島(ヘンザ)(東海岸)

② 電子関係

フェアチャイルド、カメラ、インストルメント
1969年10月9日、琉球政府の免許を受ける
(1969年11月18日変更認可)
事業目的 ICその他電子製品の検査マーク付け
組立、製造、販売

投資認可額 150万ドル
操業開始 1969年11月2日
現在従業員 約90名

2 海洋博の進捗状況と具体的計画

- (1) 沖縄海洋博については、地元の強い御要望に応えて、去る10月22日、昭和50年開催のための国際手続きを早急に進めることについて協議了解を行なったことは御承知のとおりである。
- (2) 博覧会国際事務局に対する開催申請はすでに行なっており、さたる11月24日の理事会において、議題として採択され、ここで正式に受理される見通しである。(注1)
- (3) 博覧会の準備運営の主体については、大阪における万国博の場合と同様、公益法人たる博覧会協会とする方針であるが、この協会については、現在、沖縄および本土の関係者を中心として鋭意設立準備を進めているところであり、年内にもその発足を期待している。(注2)
- (4) 博覧会場の場所選定については、琉球政府におい

て検討が進められているが、これが早急にまとまることを期待している。(注3)

(5) 博覧会の具体的計画については、協会が設立される次、各界の意見をとり入れながら検討に着手する予定である。

なお、当然のことながら計画の作成にあたっては、地元の意向をも反映させつつ、これが今後の沖縄の長期的発展に資するよう、博覧会施設の跡利用についても十分な考慮を払うことが必要と考える。

規模としては、沖縄復帰記念事業として、また、世界最初の海洋博覧会として、ふさわしいものにしたいと考えている。(注4)

(6) また、博覧会実施のための関連公共投資についても、関係各省の協力を得て、万全を期する考えである。(注5)

(5)

注1 (BIE手続について)

BIEに対する博覧会開催申請が本年11月24日の理事会において正式に受理された場合には、約々ヶ月して競合申請がなければ自動的に1975年が沖縄海洋博のために確保され、これに基づき来年5月の理事会には登録申請を行なうこととなる。

注2 (協会の設立について)

協会の設立については、当省において関係各界代表による沖縄海洋博覧会懇談会(オノ会、10月25日開催)を設立、準備を早急に進めることについて関係者の意見の一致をみており、これに沿って設立準備を進めている。

注3 (開催用地については、本島内3ヶ所、離島2ヶ所からそれぞれ要望が来ており、琉球政府としても速かに決定されることと望まれる。

(6)

注4 (予算について)

46年度においては、調査費として470万円、計上されたが、47年度の予算として当省としては、約8億円要求している。

これは主として、協会が計画設計を行なうための補助、政府の出展等に係る計画設計費等である。

注5 (政府内の推進体制について)

大阪における万国博の場合においては、関係閣僚協議会が設置され計画推進の円滑化が図られたが、今回の場合も、これと同様の組織を設けることを検討したい。

3 復帰に伴い輸入割当に特別措置を必要とする品目とそれらの過去の沖縄での輸入実績

沖縄の本土復帰に伴ない特別の輸入割当てを行なう予定の品目については、琉球政府の要望および関係省府の意見を求めて調整中である。

なお、現在の輸入割当品目のうち主要なものについて沖縄の輸入実績を例示すると次のとおりである。

品目名	沖縄における統計 品目番号	沖縄の輸入実績(昭和45年)		
		計	本土以外から	本土から
牛 肉	011-100	(KG) 3,082,949	3,075,087	7,862
脱 脂 粉 乳	022-200	(KG) 5,202,503	3,035,707	2,166,796
乾 燥 し た 豆	054-210	(MT) 466	456	10
	054-290	(MT) 2,760	2,529	231
オ レ ン ジ	051-110	(KG) 6,025,752	5,814,609	211,143
	051-120	(KG) 1,884,811	3,517	1,881,294
タ ン ジ ュ リ ン	053-630	-	-	-
芽 菜	048-200	(KG) 2,720,201	2,019,858	443
こ に や く 芋	292-971	(KG) 203,943	122,100	81,843
ハム及びベーコン (油脂を除く)	012-110	(KG) 843,290	593,575	249,715
石炭(豆炭、強粘 結炭を除く)	321-400	(MT) 0.4	-	0.4
	321-500	(MT) 210	-	210
軽 油	332-300	(KL) 96,080	-	96,080
重 油	332-400	(KL) 91,875	71,875	-

4. 尖閣列島周辺の大陸棚開発についての考え方

尖閣列島周辺の大陸棚は、エカフエ等の調査によれば大規模石油が賦存する可能性が高いといわれており、我が国の石油の安定供給のため、および沖縄経済振興のために極めて重要であり、その早期開発が強く望まれているところである。

しかし、尖閣列島周辺の大陸棚については、近隣諸国との間にその境界をめぐって意見の相異があり、政府としては、関係諸国との友好関係を配慮しつつ、円滑な話し合いにより早期に問題の解決を図り、その本格的な開発を促進してまいりたい。

(11)

5. 沖縄アルミの進出計画と助成計画

1. 進出計画

(1) 沖縄アルミ(株)の概要

① 会社名 沖縄アルミニウム(株)

② 所在地 本社 那覇市
工場 全武湾内之カ所の候補地に
つき調査中

③ 会社設立 昭和45年12月25日

④ 資本金

授权資本 4.3億円

払込資本 1億円

株主構成

アルミニウム製錬5社均等出資

(12)

① 生産設備

完成時能力 アルミニウム 20万トン/年産

完成時期 55年頃の予定

第1期工事 5万トン 工期 46年8月～

49年4月の予定

(2) 発電計画の概要

発電規模

完成時 (55年頃の予定) 41万KW

第1期 25万KW (12.5万KW × 2基)

2. 助成計画

沖縄アルミ(株)の進出を実現するために以下の助成措置を講ずるべく政府部内において検討中である。

(1) 長期低利資金の確保

沖縄振興開発金融公庫(仮称)からの長期低利融

資。

47年度融資期待額 アルミ製錬分27億円、その他分23億円、計50億円

(2) 税の減免

① 沖縄損失準備金制度の適用

② 固定資産税、専業税等の減免

③ 発電用重油価格の低減

4 沖縄の製油所建設計画、石油供給計画と政府の指導方針

上記製油所の精製能力は沖縄の島内需要を上回っているため、復帰後の本土の需給計画に悪影響を及ぼすことのないよう、その本土向け稼働率について指導を行なうこととしている。

(1) 沖縄の製油所建設計画

	精製能力	稼働時期	立地場所
東洋石油精製	20万バレル/日	46年1月	付城
カルフ	10万バレル/日	47年2月	平安座島
エソン	20万バレル/日	47年3月	西原

(2) 沖縄の石油需給

沖縄の島内需要は46年度で約100万バレルに達するものと思われ、ほとんど全てを輸入でまかなっている。

(3) 政府の指導方針

(5)

(6)

7. 電子工業の沖縄進出計画と政府の振興策

(1) 現在までに進出が明らかになっているのは、松下電器産業(株)一社である。同社は昭和45年12月、島尻郡糸満町に24坪の土地を購入し、土地測量を終了した段階である。

工場の規模建設時期等については、現在の景気動向に鑑み、確定していないが、当省としては早期に実現すべく同社に対し要請しているところである。

(2) 政府の振興策としては ① 特選法対象岳種であれば同法による振興(具体的には重要技術研究開発補助金、日本国債銀行の融資等)を行なう他、② 沖縄振興開発特別措置法(案)に基づき税制上の優遇措置および融資あっせん等による振興を図ってまいる所存である。

8. 琉球電力会社の従業員数と行先あるび土地

(1) 電力会社の従業員数

952人 (70年6月現在)

すべて沖縄電力株式会社へ。

(2) 土地

布令20号による借地

1,857,942㎡ 地主数約6000 借料 44百円

軍基地内の公社転借地

924,736㎡ 地主数約2000 16百円

(3) 地主との交渉状況

8,000名中約2,000名については、円満な解決が必ずしも容易でない状況にある。

9. 琉球電力公社の運営状況

琉球電力公社は、1954年(29年)2月26日付で、米国民政府布令ノ29号「琉球電力公社の設立」により、琉球住民の需要と利益、農工業の発展その他の用途に必要な発電、送電、配電および電力の販売にあたる琉球における電力システムを、取得し、維持し、および運営するために、琉球列島米国民政府の一機関として設立された。1955年(30年)8月には、牧港発電所と平野-牧港間の69キロボルト送電幹線の所有権を取得したのに続き、1965年(40年)7月1日には、牧港発電所の建設以来、GPI(Gilbert Pacific Incorporated)が米軍の委託で運営してきた全島電力システムとその管理権を米軍から委譲されると同時にGPIの従業員669人をも引き継いだので、公社は一躍従業員678人をはかかえる発送電会社に変貌した。1971年(46年)1月31日現在、公社は968人の従業員と44,600キロワットの発電設備を擁し、沖縄本島における発送電を担うとともに、配電会社に対する卸供

給、(米軍施設および琉球セメント、拓南製鉄、共栄製鋼、カルブ、エツノ、東洋石油等の大口需要家に対する一般供給並びに)北部(宜野座、東、大宜味、国頭の名村と名護市の一部(旧久志村))の一般需要量に対する一般供給を行なっている。特に、沖縄北部への送配電のため、1967年12月から36年計画で送配電施設を新設し、ここに沖縄全島の電化は今帰仁村の一部を除いて完了をみた。

参考 1 琉球電力公社の概要

(1970年6月30日現在)

事業者名	代表者名	所在地	設立許可 年月日	資本金(円)	総資産(円)	発電電力量 (発電電力量) (10 ³ K.W.H)	販売電力量 (10 ³ K.W.H)	販売収入 (10 ³ 円)	需要家数 (戸)	従業員数 (人)
琉球電力公社	屋田基助	浦添市庁舎	1964.2.26	13,693,000	69,213,000	1,528,404	13,914,29	18,529	740.1	95人

参考 2 琉球電力公社の供給区域

1971年6月30日現在

事業者名	供給区域
琉球電力公社	卸: 5配電会社、拓南電鉄、女保電網、琉球セメント、エツワ石油、ガルフ石油、東洋石油、その他米軍 一般供給: 宜野座村、名護市の一部(比久志村)、東村、大宜味村、園頭村、伊江村、伊平屋村、伊豆名村、座間味村、渡嘉敷村、平安座島、及び嘉、宮城、伊計

42年度指定	43年度指定	44年度指定	45年度指定	46年度指定
○ 単板	○ 酒類卸売	○ あん類	○ 教 茶	○ 落花生加工業
○ 豆 板	○ 配 合 飼 料	○ パナチ熟成加工	○ 甘 じ ょ で ん 粉	○ 複 合 肥 料
○ め ん 類	○ 蜂 密 処 理 加 工	○ シ ン ト ン ヤ ン	○ ビ ス ケ ッ ト 類	○ ド ラ ム 缶 生
○ 漬 物	○ コ ー ヒ ー	○ 水 産 練 製 品	○ グ リ キ 糖 カ ン	○ 横 編 メ リ ャ ス 機 械
○ 酸 酵 乳	○ 映 画 機 械 部 品 付 属 品	○ 大 型 冷 蔵 シ ョ ー ケ ー ス	○ プ リ ン ト 配 線 基 板	○ ポ リ フ ィ ル ム
○ 農 機 具 販 売 整 備	○ の こ ぎ り 刃	○ 産 業 用 運 搬 車 輛 部 品	○ 木 毛 合 成 板	○ 陶 管
○ 映 画 用 機 械	○ 合 成 接 着 剤	○ 加 圧 式 断 面 木 材 処 理	○ 織 維 壁 材	○ ほ う ろ う 鉄 器
○ 織 維 機 械 部 品	○ 段 ホ ー ル 厚 紙	○ 軽 質 炭 酸 カ ル シ ャ ム	○ 陶 磁 器 用 土	○ L P G 充 て ん 扱 売
○ 電 線 管 類 付 属 品	○ 火 付 器	○ 金 庫	○ 焼 成 用 資 材	
○ 金 属 フ レ ー ス	○ 石 油 燃 焼 器 具	○ 地 質 調 査	○ 測 量 業	
○ 機 工 品	○ 植 木 鉢 庭 園 用 品		○ [全 業 種]	
○ コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク	○ サ ン デ ル			
○ ガ ー テ ン レ ー ル				
○ フ ォ ー ム ホ リ ス タ ン				
○ 糸 網				
○ 電 子 キ ャ ー ド ネット				
○ ケ ミ カ ル シ ー ツ				
○ 紙 管 製 品				
○ 磁 器 器 具				
○ 伸 縮 器				
○ 冷 蔵 倉 庫				
○ 電 機 器 具				
○ 機 械 加 工 修 理				
○ ミ ン 井 工 事				
小 計 24	小 計 12	小 計 10	小 計 11	小 計 8
○ 24	○ 12	○ 10	○ 4 (1)	
				合 計 142
				○ 127 (28)

(2) 中小企業近代化促進法特定業種一覽

44年度指定	45年度指定	46年度指定
第1次指定(44.5.30) 鉄鋼 織物業(綿ス織物) (絹人絹織物) 洋傘骨・半製品 マット子 第2次指定(44.9.29) 普通合板 金属洋食器 第3次指定(44.12.25) 清酒 作業工具	第1次指定(45.5.28) ヌリ・ヌス 毛布 浴巾糸 輸出用進級品 機械糸色整理 第2次指定(45.11.12) 家庭用薄巻紙 鉄鉄構物(鉄鉄) (異形管) 潤滑油 火柴・250中(74.4) (250中)	(46.6.24) 歯車 (細巾織物) 印刷・写真製版(印刷) (写真製版) 製革・皮革(製革) (皮革) 自動車分解整備
計 8(9)	計 9(11)	計 5(8)
注()は基本計画へ入		合計 22(28)

(3) 中小企業近代化促進法に基づく助成措置

	(指定業種に属する者)	(構造改善事業を実施する者)
(1) 助成措置		
① 金融	近代化促進貸付	構造改善貸付
金利	7.7%	7.0%
限度額 (うち 特利分)	8千円 (5千円)	1億円(組合3~5億円) 8千円(組合2~3億円)
貸付期間	7年以内	10年以内
貸付料	44年度 200億円 45年度 220億円	44年度 30億円 45年度 80億円
② 税制		
(1) 割増償却	1/5 (指定後5年)	1/5 (計画承認後5年)
(2) 合併等の場合の課税特例	基本計画策定後5年	計画承認後5年
(3) 中小企業構造改善準備金	一般 15/1000	転換等 25/1000 一般 15/1000
(2) 業種選定基準	(1) 中小企業業種であつて、 (2) 生産性の向上を図ることが産業構造の高度化又は産業の国際競争力の強化を促進し、 国民経済の健全な発展に資するため特に 必要な業種	(1) 近促法指定業種であつて、構造改善を図ることが、国際競争力を強化するため緊急に必要であり、 (2) 業界全体の意欲が旺盛であり組織的に構造改善を進める体制が整っているもの。

注
 参院
 院議
 案は
 決定
 準備
 中

通産省 (衆)

- 及び党 衆 沖特.
 本土企業の進出状況
- 公明党 衆 沖特. (社会党 沖特 2 会 同 じ)
 電力公社の運営内容
- 1. 中小企業構造改善事業の指定業種、特定業種、即成措置
- 2. 沖縄の外資の現状、復帰後の進出計画
- 3. 復帰に伴い輸入増大に特別措置を必要とする品目と
 それらの過去の沖縄への輸入実績
- 4. 沖縄海運博覧会の計画
- 5. 松下電器 KK の進出計画と即成計画
- 6. 沖縄 P&L KK の " " " " " "
- 7. 沖縄の製油所建設計画、石油供給計画と政府の
 指針
- 8. 尖閣列島周辺の大陸棚開発についての考え

通産 衆

○ 共産党 衆 沖特.

1. 沖縄の経済開発、工業開発構想、調査報告、参考資料
 について 国内外 及び 民間、公営が実施した
 こと
2. 天然ガス調査団報告 (2 回分)
3. 琉球電力公社の電力施設名とその所在地、
 基地内外の区別、能力及び資産額の一覧
4. 電力公社の進款及び年次報告
5. 琉球電力公社の供給量とその需要先、その需要量
 及び料金の一覧
6. 電源開発計画と供給計画
7. 全島統合上水道施設名とその所在地、基地内外
 の区別、能力及び資産額の一覧
8. 琉球水道公社進款及び年次報告
9. 全島統合上水道の供給水量及び民・軍使用
 水量の推移
10. 水資源開発計画と水道拡張計画

準備中